



## ■林業の持続的な成長

新築住宅、製紙等を中心とした木材需要の減少が見込まれる中、新たな木材需要を創り上げることが喫緊の課題となっています。木材需要の創造としては、CLT を活用した公共・中高層住宅等の木造化をより進めるため、民間事業者に対する支援が予算化されています。木材の輸出には、輸出先でのニーズに応じた加工が可能で、返品リスクの少ない原木の輸出が増えているが、付加価値を高めて木材製品として輸出することは川上への利益還元の外に、地域の経済の活性化に貢献します。

高付加価値の木材製品の輸出拡大に向けた取り組みに対し、前年比の倍の予算が計上されました。木材の供給を安定化させる為に、森林、森林事業者に対する支援として、クリーンウッド促進事業に対する支援があります。違法な木材の供給を遮断し、健全な事業を営んでいる森林事業者の経営の安定化を図っています。林業の持続的な成長の為に、山村地域の活性化も大切な取組です。かつて山村は薪や木炭等のエネルギー供給源でした。山村で見過ごされている間伐材等を利用した「地域内エコシステム」構築に向けた取り組みに支援がなされています。これは山村部のエネルギーの地産地消を目指すものです。都市部に於いては、コンパクトシティの動きが始まっています。都市部、山林部ともにそこにあるストックをいかに活用し、循環させていくかの視点が求められています。

### 木材需要の創出・輸出力強化総合対策事業

平成30年度予算概算要求額  
871 (775) 百万円

#### 背景

本格的な利用期を迎えた森林資源を活かし、林業・木材産業の成長産業化を図るためには、新たな木材需要の創出と、高付加価値の木材製品の輸出拡大を「車の両輪」として進めることが重要。

#### 実施内容

公共建築物の木造化・木質化に向けた普及促進、「地域内エコシステム」の構築に向けたモデル的な取組の促進等による木材需要の創出や、高付加価値木材製品の輸出拡大、「木の文化」の情報発信などを支援します。

#### 公共建築物の木造化・木質化に向けた普及促進

(民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業【44(42)百万円】)

公共建築物等における木材利用の推進を図るため、民間事業者等が主導する公共建築物等の木造化・木質化の取組を中央段階及び地域段階で支援

医療施設



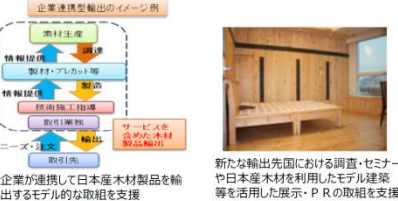
スポーツ施設

医療・福祉やスポーツ団体等による、施設の用途上ふさわしい木造化・木質化の在り方や低コストを実現するための方策の検討・普及等を支援  
地域協議会に対する専門家の派遣による木造化・木質化のノウハウの提供、設計支援やその成果の検証・普及等を支援

#### 高付加価値木材製品の輸出拡大

(高付加価値木材製品輸出促進事業【100(49)百万円】)

日本の高度な加工技術を活かした木材製品の輸出拡大を図るため、企業間の連携によるモデル的な輸出への取組や日本産木材製品の普及・PR等の取組を支援



#### 合法伐採木材等の流通及び利用の促進

(「グリーンウッド」普及促進事業【57(71)百万円】)

グリーンウッド法に基づき合法伐採木材等の流通及び利用を促進するため、木材関連事業者の登録の推進、幅広い関係者への「グリーンウッド」の普及啓発、国内外における関係情報の収集・提供を実施



木材関連事業者の登録を促進するため、専門家派遣による働きかけやセミナー等の実施、全国及び都道府県における合法伐採木材の利用促進を目的とする関係者からなる協議会の普及啓発活動を実施  
国の責務である違法伐採関連情報の提供のため、ウェブサイトの更新や追加掲載するための新たな情報の収集等を実施

#### 「地域内エコシステム」の構築に向けたモデル的な取組の促進等

(「地域内エコシステム」構築事業【389(380)百万円】)

・「地域内エコシステム」(地域の関係者の連携の下、熱利用または熱電併給等により、森林資源を地域内で持続的に活用する仕組み)の構築に向け、地域の体制づくりや小規模な技術開発、技術面での相談・サポート等を支援  
・木材の新たなマテリアル利用促進に向けた技術開発等を支援



「地域内エコシステム」の構築に必要なF/S調査や地域協議会の運営、小規模な技術開発、相談窓口の設置等を支援  
CNF等木材の新たなマテリアル利用促進に向け、中山間地域に適した製造技術の開発・用途開発等の支援

#### 「木の文化」の情報発信・森林づくり活動の全国的な展開

(木づかい・森林づくり活動の全国的な展開【281(233)百万円】)

木づかいや森林づくりに対する国民の理解を醸成するための幅広い普及啓発の取組への支援



国産材製品活用に向けた普及活動や情報収集・提供、木材利用の顕彰、木育活動等の取組を支援  
観光資源としての「レクリエーションの森」における森林活動体験施設等を木材の魅力発信を目的とするショーケースとして整備・活用  
全国的な緑化運動や、働き方改革等の新たな社会ニーズへの対応を踏まえた森林づくりに関わる主体を拡げる活動等を支援

平成37年の国産材供給・利用量4,000万m<sup>3</sup>を達成し、林業の成長産業化を実現

